

平成 24 (2012) 年経済センサス-活動調査

産業別集計 製造業の結果

(平成 24 年 2 月 1 日現在)



# I 利用上の注意

## 1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施

## 3 調査日

平成 24 年 2 月 1 日

## 4 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

## 5 製造業の集計対象

- (1) 本編は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、「平成 24 年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
  - ・従業者 4 人以上の、旭川市内に所在する事業所であること。
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。
- (2) 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、活動調査 産業横断的集計の製造業の結果とは異なるものとなっている。

## 6 産業分類

集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠した。参考として後段に、平成 19 年改定の「日本標準産業分類第 12 回改定新旧対照表（製造業中分類）」を掲載している。

なお、平成 20 年工業統計からこの新産業分類が適用されたことに伴い、平成 19 年以前調査結果の数値も新産業分類に対応するよう組み替えて掲載しているため、以前に公表した数値と相違がある。

## 7 統計表の項目の説明

- (1) 本編において、「平成 23 年」の数値は活動調査、「平成 22 年」以前の数値は工業統計である。  
調査結果のうち、売上(収入)金額、費用等の経理事項は、活動調査が平成 23 年 1 年間、工業統計が各調査年 1 年間の数値である。  
また、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査が平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計が各調査年の 12 月 31 日現在の数値である。
- (2) 事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。
- (3) 従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業者に含めない。次の①個人事業主及び無給家族従業者、②常用労働者から出向・派遣送出者を除いたものをいう。
- ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主と事業主の家族で、無報酬で常時就業している者をいい、実務に携わっていない事業主と事業主の家族で手伝い程度の者は含まない。
- ② 常用労働者とは、次のいずれかをいう。
- ア 期間を定めず、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、調査の期日前 2 か月間に各月それぞれ 18 日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う
- エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- (4) 現金給与総額は、調査年 1 年間に支払われた「常用雇用者(「正社員、正職員」及び「パート・アルバイト等」をいう)及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計をいう。
- (5) 原材料使用額等は、調査年 1 年間における次の①～⑥の合計をいう。
- ① 主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した原材料使用額  
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ② 生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などの燃料使用額
- ③ 購入した電力使用額(自家発電は含まない)
- ④ 原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である委託生産費
- ⑤ 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用(製造等に関連する外注費)

- ⑥ 調査年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて、又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額（転売した商品の仕入額）
- (6) 製造品出荷額等とは、調査年1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。
- ① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、調査年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
- ア 同一企業に属する他の事業所への引き渡したもの
- イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、調査年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、調査年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工，処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他収入額とは、出荷額及び加工賃収入額以外の収入額をいう。
- (7) 粗付加価値額は、下記算式により算出している。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(\ast) + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

\*：消費税を除く内国消費税額＝酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

- (8) 本編の統計表中の産業類型（3区分）に属する産業は以下のとおりである。

- 基礎素材型産業：木材・木製品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業，化学工業，石油製品・石炭製品製造業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，窯業・土石製品製造業，鉄鋼業，非鉄金属製造業，金属製品製造業
- 加工組立型産業：はん用機械器具製造業，生産用機械器具製造業，業務用機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業，電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，輸送用機械器具製造業
- 生活関連型産業：食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業，繊維工業，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業

## 8 出典・集計

本編に掲載の統計表は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」の製造業の確報値及び確報結果の調査票情報を本市が独自集計したものである。

(参考)

「日本標準産業分類第12回改定新旧対照表（製造業中分類）」

平成19年11月6日改定（告示），平成20年4月1日適用

旧分類	新分類（第12回改定）
F－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業（ <u>衣服、その他の繊維製品を除く</u> ）	11 繊維工業
12 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u>	（「 <u>繊維工業</u> 」「 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u> 」を統合、「 <u>化学工業</u> 」，「 <u>窯業・土石製品製造業</u> 」より一部移設）
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
14 家具・装備品製造業	（「 <u>シレプ・紙・紙加工品製造業</u> 」より一部移設）
15 <u>パルプ・紙・紙加工品製造業</u>	13 家具・装備品製造業
16 印刷・同関連業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
17 <u>化学工業</u>	15 印刷・同関連業
18 石油製品・石炭製品製造業	16 化学工業
19 <u>プラスチック製品製造業（別掲を除く）</u>	17 石油製品・石炭製品製造業
20 ゴム製品製造業	18 <u>プラスチック製品製造業（別掲を除く）</u>
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	19 ゴム製品製造業
22 <u>窯業・土石製品製造業</u>	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
23 鉄鋼業	21 窯業・土石製品製造業
24 非鉄金属製造業	22 鉄鋼業
25 金属製品製造業	23 非鉄金属製造業
26 <u>一般機械器具製造業</u>	24 金属製品製造業
	25 はん用機械器具製造業
	（「 <u>一般機械器具製造業</u> 」から分割）
	26 生産用機械器具製造業
	（「 <u>一般機械器具製造業</u> 」から分割）
	27 業務用機械器具製造業
	（「 <u>一般機械器具製造業</u> 」，「 <u>精密機械器具製造業</u> 」から分割，「 <u>その他の製造業</u> 」より一部移設）
27 <u>電気機械器具製造業</u>	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
28 情報通信機械器具製造業	（「 <u>電気機械器具製造業</u> 」より一部移設）
	29 電気機械器具製造業
29 <u>電子部品・デバイス製造業</u>	30 情報通信機械器具製造業
30 輸送用機械器具製造業	（「 <u>電気機械器具製造業</u> 」から分離）
31 <u>精密機械器具製造業</u>	31 輸送用機械器具製造業
32 <u>その他の製造業</u>	32 その他の製造業
	（「 <u>精密機械器具製造業</u> 」より一部移設）

（下線部分）が第12回改定における変更箇所

## II 結果の概要

平成24年経済センサス-活動調査 産業別集計 製造業(従業者4人以上の事業所)の主な結果は、次のとおりである。

事業所数	405 事業所	(前年比 2.8%増)
従業者数	8,687 人	(前年比 5.4%減)
製造品出荷額等	17,673,416 万円	(前年比 1.8%増)

### 1 概況

平成 23 年の日本経済は、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響が被災地のみならず、広範囲に全国に及び、経済活動に大きな影響を与えた。官民を挙げた懸命の努力により生産活動は震災前の水準に戻りつつあるが、一方、海外経済の減速から輸出・生産が鈍化し、円高の一層の進行により生産部門等の海外流出も強まっている。北海道においては、震災の直接的被害は限られていたが、観光関連産業には著しい落ち込みとなって現れた。製造業にあっては一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として多くの中小企業が厳しい経営環境にある。

このような中で、平成 24 年経済センサス-活動調査の製造業（従業者 4 人以上の事業所）の主な結果をみると、北海道全体では、事業所数は対前年比 2.5%増の 6,078 事業所、従業者数は同 7.0%減の 16 万 1,750 人、製造品出荷額等は同 1.7%増の 6 兆 521 億 3,251 万円であった。

一方、本市の製造業を取り巻く状況は、前年と同様、生産活動はやや低調に推移しており、事業所数は前年比 2.8%増の 405 事業所、従業者数は同 5.4%減の 8,687 人で、製造品出荷額等は 1.8%増の 1,767 億 3,416 万円となったものの、回復までには至っていない。

表1 旭川市工業の状況

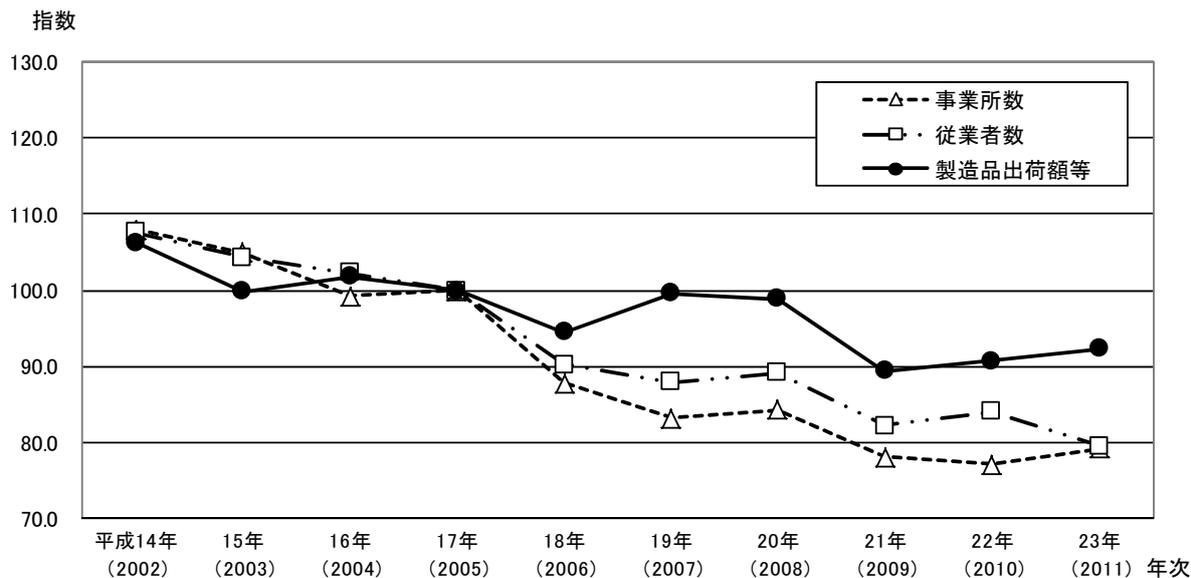
単位:事業所, 人, 万円

年次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成14年(2002)	552	108.0	11 755	107.6	20 343 842	106.3
15年(2003)	536	104.9	11 400	104.4	19 104 204	99.8
16年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9 740	89.2	18 934 603	98.9
21年(2009)	399	78.1	8 983	82.3	17 113 001	89.4
22年(2010)	394	77.1	9 183	84.1	17 363 023	90.7
23年(2011)	405	79.3	8 687	79.5	17 673 416	92.3

注) 平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査, その他の年次は工業統計調査の結果である。以降, 本編においてすべて同じ。

図1 旭川市工業の推移

(平成17年=100)



《 参 考 》

平成24年経済センサス-活動調査結果による道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

単位:事業所, 人, 万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	1 186	28 613	49 534 906
<b>旭川市</b>	<b>405</b>	<b>8 687</b>	<b>17 673 416</b>
函館市	305	8 355	18 270 484
小樽市	261	7 309	15 345 927
苫小牧市	221	10 716	102 140 359
釧路市	198	4 999	24 135 796
帯広市	151	5 200	12 870 895
室蘭市	137	7 604	124 193 337
北見市	134	3 199	14 743 742
石狩市	134	2 855	8 452 855
根室市	95	2 077	6 797 560
千歳市	93	5 702	21 151 704
江別市	89	3 470	8 520 105
稚内市	88	1 584	4 520 828
北広島市	78	2 031	6 331 808
恵庭市	77	4 188	13 601 468
紋別市	71	1 290	4 744 436
岩見沢市	65	2 377	6 047 784
北斗市	63	2 464	5 962 970
網走市	59	1 287	4 164 996
(参考)			
全道計	6 078	161 750	605 213 251
市部計	4 340	123 116	486 710 399
郡部計	1 738	38 634	118 502 852

## 2 事業所数

事業所数は、前年より11事業所（前年比2.8%）増加し、405事業所となった。

### (1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比22.7%（92事業所）を占め、以下、金属製品製造業が同15.6%（63事業所）、印刷・同関連業が同9.9%（40事業所）、家具・装備品製造業が同9.1%（37事業所）、木材・木製品製造業が同7.9%（32事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

図2 事業所数の産業別構成

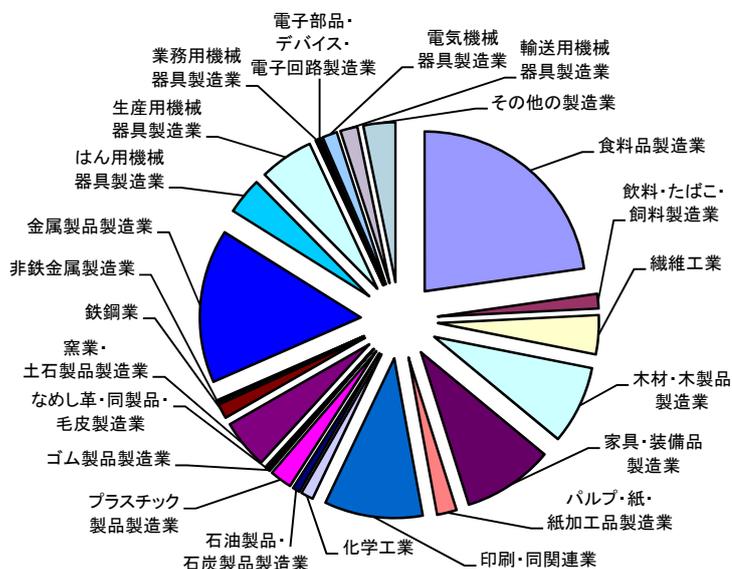


表2 産業別事業所数

単位:事業所, %

産 業 ( 中 分 類 )	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	394	100.0	405	100.0	2.8	100.0
09 食 料 品 製 造 業	91	23.1	92	22.7	1.1	9.1
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	5	1.3	6	1.5	20.0	9.1
11 織 維 工 業	17	4.3	16	4.0	△ 5.9	△ 9.1
12 木 材・木 製 品 製 造 業	30	7.6	32	7.9	6.7	18.2
13 家 具・装 備 品 製 造 業	37	9.4	37	9.1	0.0	0.0
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	8	2.0	8	2.0	0.0	0.0
15 印 刷・同 関 連 業	42	10.7	40	9.9	△ 4.8	△ 18.2
16 化 学 工 業	4	1.0	5	1.2	25.0	9.1
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	0.3	3	0.7	200.0	18.2
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	9	2.3	9	2.2	0.0	0.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	1	0.2	-	9.1
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	1	0.3	1	0.2	0.0	0.0
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	21	5.3	20	4.9	△ 4.8	△ 9.1
22 鉄 鋼 業	6	1.5	6	1.5	0.0	0.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	1	0.2	-	9.1
24 金 属 製 品 製 造 業	62	15.7	63	15.6	1.6	9.1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	11	2.8	15	3.7	36.4	36.4
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	20	5.1	22	5.4	10.0	18.2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	0.5	1	0.2	△ 50.0	△ 9.1
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	1	0.3	1	0.2	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	1.0	6	1.5	50.0	18.2
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3	0.8	7	1.7	133.3	36.4
32 そ の 他 の 製 造 業	19	4.8	13	3.2	△ 31.6	△ 54.5
基 礎 素 材 型 産 業	141	35.8	148	36.5	5.0	63.6
加 工 組 立 型 産 業	41	10.4	52	12.8	26.8	100.0
生 活 関 連 型 産 業	212	53.8	205	50.6	△ 3.3	△ 63.6

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が112事業所（構成比27.7%）で最も多く、次に東旭川地区が74事業所（同18.3%）、東地区が52事業所（同12.8%）などとなっており、この3地区合計で全市の約6割を占めている。

図3 地区別事業所数

事業所数

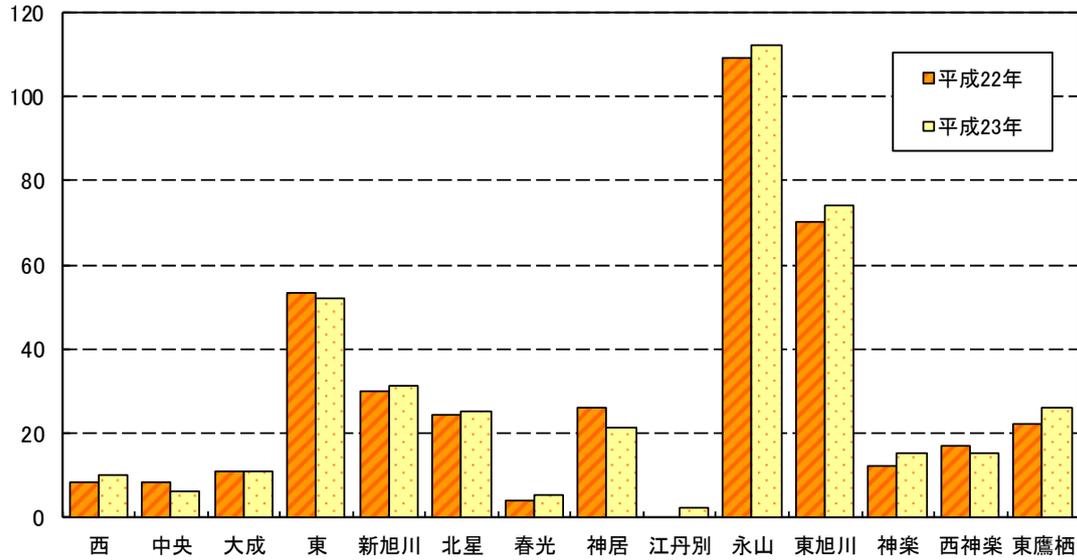


表3 地区別事業所数

単位:事業所, %

地区名	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
<b>総数</b>	<b>394</b>	<b>100.0</b>	<b>405</b>	<b>100.0</b>	<b>2.8</b>	<b>100.0</b>
西	8	2.0	10	2.5	25.0	18.2
中央	8	2.0	6	1.5	△ 25.0	△ 18.2
大成	11	2.8	11	2.7	0.0	0.0
東	53	13.5	52	12.8	△ 1.9	△ 9.1
新旭川	30	7.6	31	7.7	3.3	9.1
北星	24	6.1	25	6.2	4.2	9.1
春光	4	1.0	5	1.2	25.0	9.1
神居	26	6.6	21	5.2	△ 19.2	△ 45.5
江丹別	-	-	2	0.5	-	18.2
永山	109	27.7	112	27.7	2.8	27.3
東旭川	70	17.8	74	18.3	5.7	36.4
神楽	12	3.0	15	3.7	25.0	27.3
西神楽	17	4.3	15	3.7	△ 11.8	△ 18.2
東鷹栖	22	5.6	26	6.4	18.2	36.4

### (3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、7区分の中で最も多いのが4～9人規模で構成比48.9%（198事業所）を占め、以下10～19人規模が同24.7%（100事業所）、20～29人規模が同9.9%（40事業所）などと続いている。また、規模別2区分で事業所数をみると、4～29人の小規模事業所が8割以上の同83.5%（338事業所）に対して、30人以上規模は同16.5%（67事業所）となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成

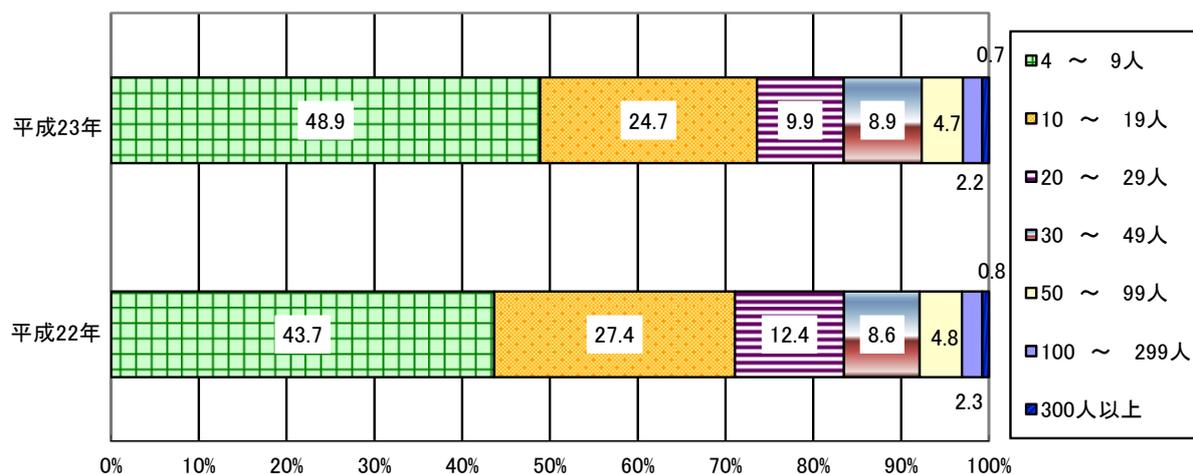


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所, %

従業者規模 (7区分)	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
<b>総数</b>	<b>394</b>	<b>100.0</b>	<b>405</b>	<b>100.0</b>	<b>2.8</b>	<b>100.0</b>
4～9人	172	43.7	198	48.9	15.1	236.4
10～19人	108	27.4	100	24.7	△7.4	△72.7
20～29人	49	12.4	40	9.9	△18.4	△81.8
30～49人	34	8.6	36	8.9	5.9	18.2
50～99人	19	4.8	19	4.7	0.0	0.0
100～299人	9	2.3	9	2.2	0.0	0.0
300人以上	3	0.8	3	0.7	0.0	0.0
(再掲 2区分)						
4～29人	329	83.5	338	83.5	2.7	81.8
30人以上	65	16.5	67	16.5	3.1	18.2

前年と規模別2区分で比較すると、4～29人の小規模事業所は前年比2.7%（9事業所）増、30人以上規模の事業所は同3.1%（2事業所）増となっている。

### 3 従業者数

従業者数は、前年より496人（前年比5.4%）減少し、8,687人となった。

#### (1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比31.1%（2,700人）を占めて最も多く、以下、家具・装備品製造業が同8.7%（759人）、金属製品製造業が同8.6%（745人）、繊維工業が同8.0%（691人）、印刷・同関連業が同7.4%（646人）となっており、上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

図5 従業者数の産業別構成

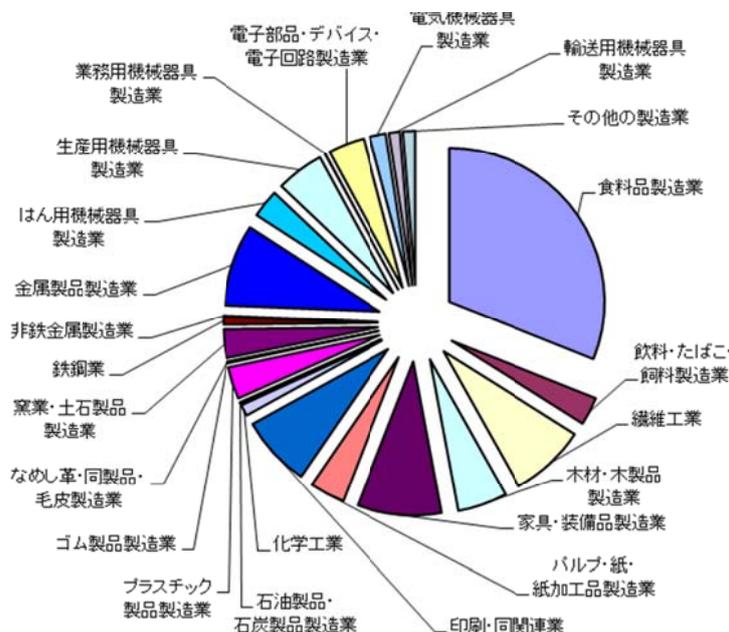


表5 産業別従業者数

単位:人, %

産業 (中分類)	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
<b>総数</b>	<b>9 183</b>	<b>100.0</b>	<b>8 687</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>100.0</b>
09 食料品製造業	3 088	33.6	2 700	31.1	△ 12.6	78.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	232	2.5	256	2.9	10.3	△ 4.8
11 繊維工業	809	8.8	691	8.0	△ 14.6	23.8
12 木材・木製品製造業	398	4.3	445	5.1	11.8	△ 9.5
13 家具・装備品製造業	732	8.0	759	8.7	3.7	△ 5.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	380	4.1	317	3.6	△ 16.6	12.7
15 印刷・同関連業	718	7.8	646	7.4	△ 10.0	14.5
16 化学工業	172	1.9	103	1.2	△ 40.1	13.9
17 石油製品・石炭製品製造業	11	0.1	14	0.2	27.3	△ 0.6
18 プラスチック製品製造業	304	3.3	292	3.4	△ 3.9	2.4
19 ゴム製品製造業	-	-	8	0.1	-	△ 1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.0	6	0.1	50.0	△ 0.4
21 窯業・土石製品製造業	250	2.7	261	3.0	4.4	△ 2.2
22 鉄鋼業	62	0.7	66	0.8	6.5	△ 0.8
23 非鉄金属製造業	-	-	7	0.1	-	△ 1.4
24 金属製品製造業	870	9.5	745	8.6	△ 14.4	25.2
25 はん用機械器具製造業	94	1.0	256	2.9	172.3	△ 32.7
26 生産用機械器具製造業	380	4.1	431	5.0	13.4	△ 10.3
27 業務用機械器具製造業	9	0.1	4	0.0	△ 55.6	1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	354	3.9	327	3.8	△ 7.6	5.4
29 電気機械器具製造業	130	1.4	146	1.7	12.3	△ 3.2
31 輸送用機械器具製造業	40	0.4	97	1.1	142.5	△ 11.5
32 その他の製造業	146	1.6	110	1.3	△ 24.7	7.3
基礎素材型産業	2 447	26.6	2 258	26.0	△ 7.7	38.1
加工組立型産業	1 007	11.0	1 261	14.5	25.2	△ 51.2
生活関連型産業	5 729	62.4	5 168	59.5	△ 9.8	113.1

前年と従業者数を比較すると、はん用機械器具製造業や輸送用機械器具製造業など13業種が増加となり、一方、食料品製造業、金属製品製造業、繊維工業の減少数が大きいほか、計10業種で減少している。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,411人（構成比27.8%）で最も多く、次に東旭川地区が1,825人（同21.0%）、東地区が1,611人（同18.5%）などとなっている。

図6 地区別従業者数

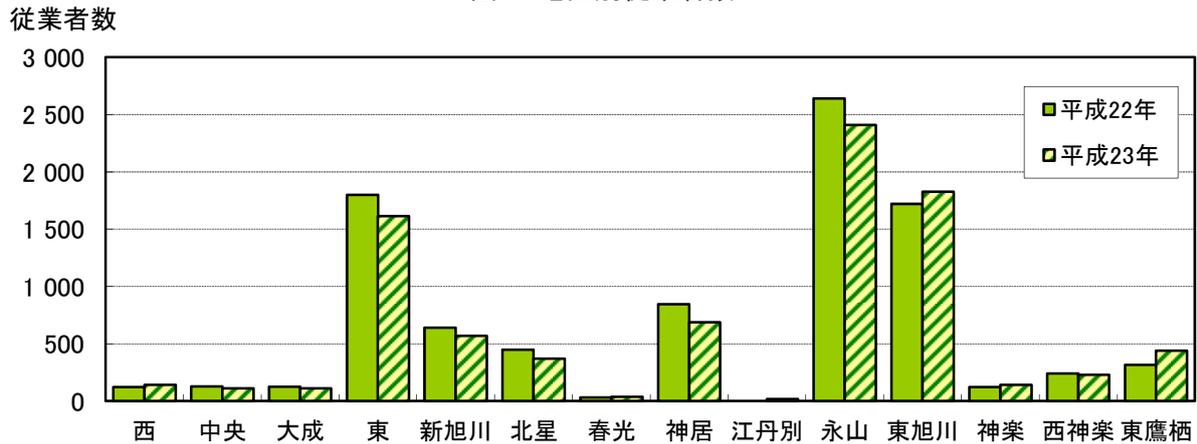


表6 地区別従業者数

単位: 人, %

地区名	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	9 183	100.0	8 687	100.0	△ 5.4	100.0
西	123	1.3	141	1.6	14.6	△ 3.6
中央	128	1.4	109	1.3	△ 14.8	3.8
大成	124	1.4	109	1.3	△ 12.1	3.0
東	1 800	19.6	1 611	18.5	△ 10.5	38.1
新旭川	640	7.0	567	6.5	△ 11.4	14.7
北星	448	4.9	369	4.2	△ 17.6	15.9
春光	32	0.3	37	0.4	15.6	△ 1.0
神居	846	9.2	686	7.9	△ 18.9	32.3
江丹別	—	—	17	0.2	—	△ 3.4
永山	2 642	28.8	2 411	27.8	△ 8.7	46.6
東旭川	1 721	18.7	1 825	21.0	6.0	△ 21.0
神楽	123	1.3	139	1.6	13.0	△ 3.2
西神楽	240	2.6	227	2.6	△ 5.4	2.6
東鷹栖	316	3.4	439	5.1	38.9	△ 24.8

### (3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが100～299人規模の構成比16.7%（1,452人）で、次に10～19人規模の同15.9%（1,378人）、以下30～49人規模の同15.8%（1,375人）などと突出して多い規模はない。また、規模別2区分で従業者数をみると、4～29人の小規模事業所が同40.5%に対して、30人以上規模は同59.5%となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成

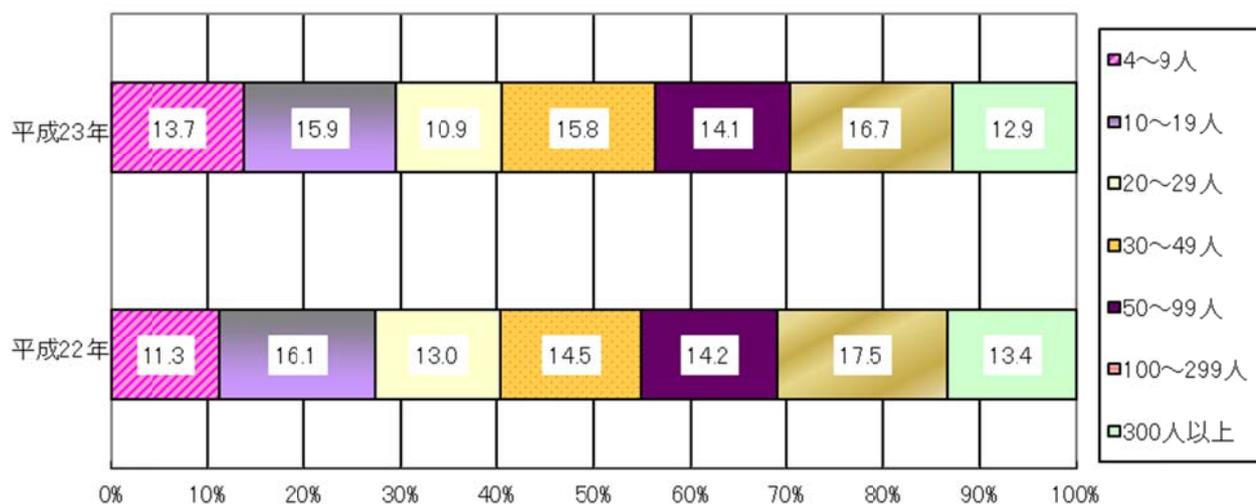


表7 従業者規模別従業者数

単位:人, %

従業者規模 (7区分)	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
<b>総数</b>	<b>9 183</b>	<b>100.0</b>	<b>8 687</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>100.0</b>
4～9人	1 034	11.3	1 190	13.7	15.1	△ 31.5
10～19人	1 478	16.1	1 378	15.9	△ 6.8	20.2
20～29人	1 198	13.0	950	10.9	△ 20.7	50.0
30～49人	1 328	14.5	1 375	15.8	3.5	△ 9.5
50～99人	1 304	14.2	1 225	14.1	△ 6.1	15.9
100～299人	1 610	17.5	1 452	16.7	△ 9.8	31.9
300人以上	1 231	13.4	1 117	12.9	△ 9.3	23.0
<b>(再掲2区分)</b>						
4～29人	3 710	40.4	3 518	40.5	△ 5.2	38.7
30人以上	5 473	59.6	5 169	59.5	△ 5.6	61.3

前年と比較すると、4～9人規模が前年比15.1%（156人）増、30～49人規模が同3.5%（47人）増となったほかは、20～29人規模が前年比20.7%（248人）減、100～299人規模が同9.8%（158人）減をはじめとして、前年比減となっている。

## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より31億393万円増加し（前年比1.8%）、1,767億3,416万円となった。

図8 製造品出荷額等の産業別構成

### (1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比27.4%（484億円、1億円未満四捨五入以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が同16.4%（290億円）、金属製品製造業が同6.1%（108億円）となっており、上位3産業で全産業の5割を占めている。

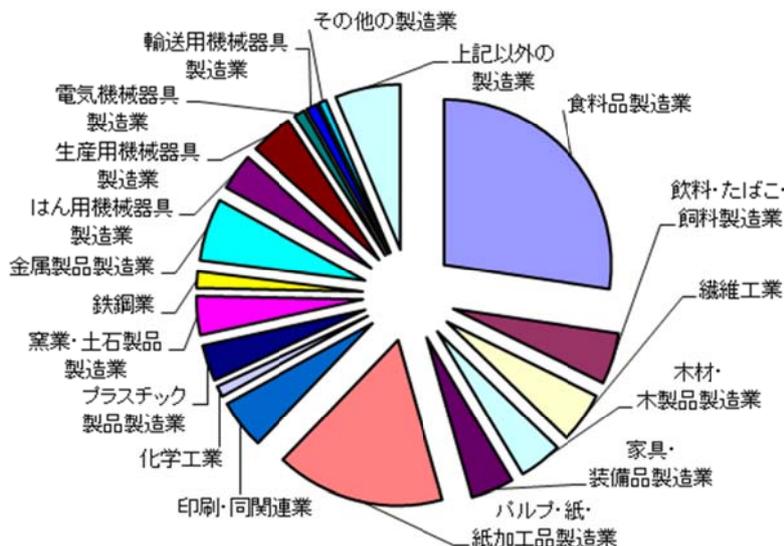


表8 産業別製造品出荷額等

単位: 万円, %

産 業 (中分類)	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	17 363 023	100.0	17 673 416	100.0	1.8	100.0
09 食料品製造業	4 780 763	27.5	4 836 606	27.4	1.2	18.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	761 155	4.4	882 149	5.0	15.9	39.0
11 繊維工業	787 221	4.5	885 384	5.0	12.5	31.6
12 木材・木製品製造業	510 393	2.9	739 276	4.2	44.8	73.7
13 家具・装備品製造業	744 020	4.3	729 321	4.1	△ 2.0	△ 4.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 900 927	16.7	2 903 021	16.4	0.1	0.7
15 印刷・同関連業	958 934	5.5	856 397	4.8	△ 10.7	△ 33.0
16 化学工業	462 950	2.7	190 859	1.1	△ 58.8	△ 87.7
18 プラスチック製品製造業	649 738	3.7	621 618	3.5	△ 4.3	△ 9.1
21 窯業・土石製品製造業	524 019	3.0	667 490	3.8	27.4	46.2
22 鉄鋼業	193 421	1.1	290 911	1.6	50.4	31.4
24 金属製品製造業	1 358 833	7.8	1 078 358	6.1	△ 20.6	△ 90.4
25 はん用機械器具製造業	248 274	1.4	634 253	3.6	155.5	124.4
26 生産用機械器具製造業	726 352	4.2	743 749	4.2	2.4	5.6
29 電気機械器具製造業	164 589	0.9	185 519	1.0	12.7	6.7
31 輸送用機械器具製造業	97 991	0.6	185 799	1.1	89.6	28.3
32 その他の製造業	185 033	1.1	129 947	0.7	△ 29.8	△ 17.7
上記以外の製造業	1 308 410	7.5	1 112 759	6.3	△ 15.0	△ 63.0
基礎素材型産業	6 674 311	38.4	6 631 384	37.5	△ 0.6	△ 13.8
加工組立型産業	2 467 156	14.2	2 716 259	15.4	10.1	80.3
生活関連型産業	8 221 556	47.4	8 325 773	47.1	1.3	33.6

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が432億円（構成比24.4%）で最も多くなっている。以下、東地区が396億円（同22.4%）、新旭川地区が312億円（同17.7%）、東旭川地区が290億円（同16.4%）などとなっており、この4地区で全市の8割以上を占めている。

図9 地区別製造品出荷額等

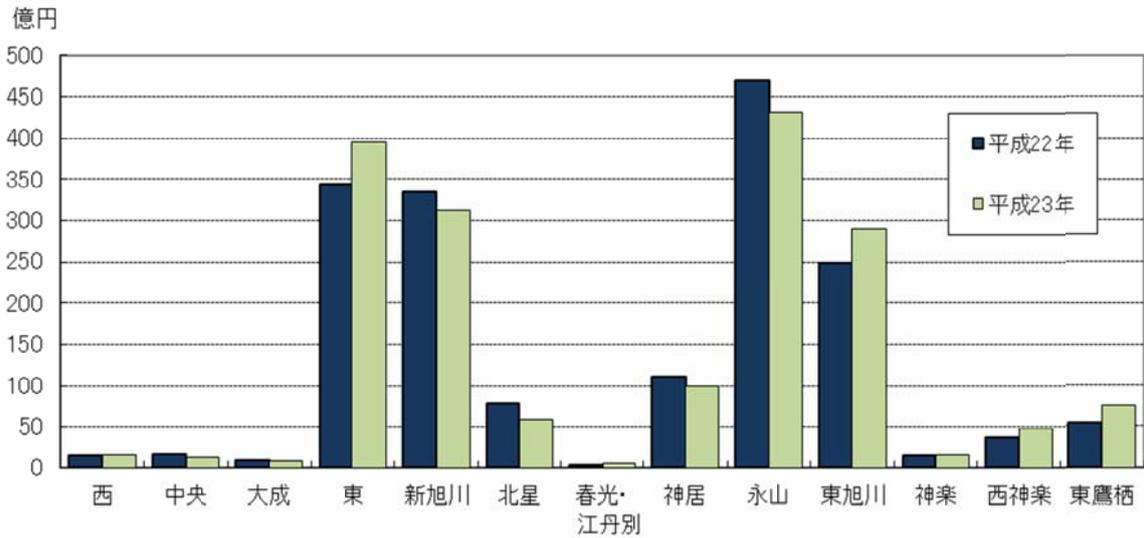


表9 地区別製造品出荷額等

単位: 万円, %

地区名	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	17 363 023	100.0	17 673 416	100.0	1.8	100.0
西	151 571	0.9	156 765	0.9	3.4	1.7
中央	168 756	1.0	125 760	0.7	△ 25.5	△ 13.9
大成	90 462	0.5	80 240	0.5	△ 11.3	△ 3.3
東	3 441 108	19.8	3 955 918	22.4	15.0	165.9
新旭川	3 354 805	19.3	3 121 194	17.7	△ 7.0	△ 75.3
北星	794 060	4.6	591 164	3.3	△ 25.6	△ 65.4
春光	29 881	0.2	X	X	X	X
神居	1 100 481	6.3	996 277	5.6	△ 9.5	△ 33.6
江丹別	-	-	X	X	-	X
永山	4 706 275	27.1	4 315 842	24.4	△ 8.3	△ 125.8
東旭川	2 489 719	14.3	2 901 715	16.4	16.5	132.7
神楽	142 824	0.8	152 263	0.9	6.6	3.0
西神楽	358 716	2.1	477 164	2.7	33.0	38.2
東鷹栖	534 365	3.1	746 586	4.2	39.7	68.4

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、7区分の中で100～299人規模が構成比26.1%（461億円）と最も多く、以下、30～49人規模が同16.4%（290億円）、10～19人規模が同15.1%（266億円）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業者規模別構成

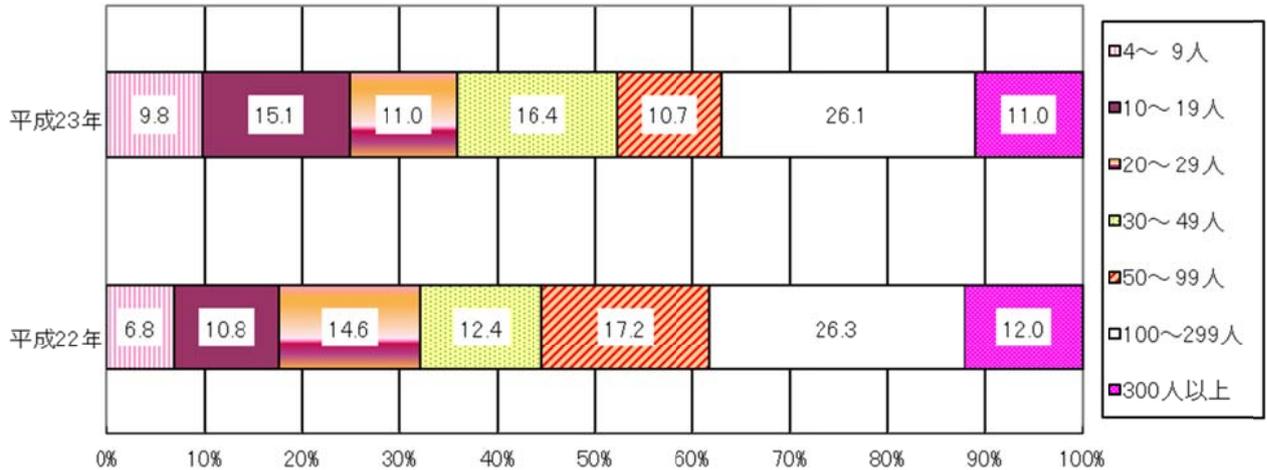


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位:万円, %

従業者規模 (7区分)	平成22年(2010年)		平成23年(2011年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	17 363 023	100.0	17 673 416	100.0	1.8	100.0
4～9人	1 179 780	6.8	1 727 037	9.8	46.4	176.3
10～19人	1 876 123	10.8	2 664 963	15.1	42.0	254.1
20～29人	2 528 004	14.6	1 949 952	11.0	△ 22.9	△ 186.2
30～49人	2 150 111	12.4	2 898 067	16.4	34.8	241.0
50～99人	2 983 042	17.2	1 887 772	10.7	△ 36.7	△ 352.9
100～299人	4 558 042	26.3	4 605 709	26.1	1.0	15.4
300人以上	2 087 921	12.0	1 939 916	11.0	△ 7.1	△ 47.7
(再掲 2区分)						
4～29人	5 583 907	32.2	6 341 952	35.9	13.6	244.2
30人以上	11 779 116	67.8	11 331 464	64.1	△ 3.8	△ 144.2

前年と規模別2区分で製造品出荷額等を比較すると、4～29人の小規模事業所は前年比13.6%（76億円）増、30人以上規模の事業所は前年比3.8%（45億円）減となっている。



### Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所, 人, 万円

産 業 ( 中 分 類 )	平成19年(2007年)			平成20年(2008年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
<b>総 数</b>	<b>425</b>	<b>9 610</b>	<b>19 064 145</b>	<b>431</b>	<b>9 740</b>	<b>18 934 603</b>
09 食 料 品 製 造 業	96	3 105	5 866 809	95	3 026	5 429 860
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	6	202	976 032	5	307	968 095
11 織 維 工 業	21	789	725 879	18	805	720 184
12 木 材・木 製 品 製 造 業	27	390	559 533	37	531	677 060
13 家 具・装 備 品 製 造 業	52	995	1 069 987	46	860	909 976
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	416	2 808 945	9	407	2 943 590
15 印 刷・同 関 連 業	45	726	827 192	41	693	828 448
16 化 学 工 業	5	175	360 048	5	175	470 676
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	14	X	1	12	X
18 プラスチック製品製造業	9	328	465 534	8	342	503 405
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	1	4	X
21 窯業・土石製品製造業	17	236	437 980	22	264	440 641
22 鉄 鋼 業	7	72	234 013	6	62	312 736
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	64	891	1 439 560	71	955	1 480 674
25 はん用機械器具製造業	14	284	571 162	11	130	378 362
26 生産用機械器具製造業	16	247	588 662	20	420	725 345
27 業務用機械器具製造業	2	9	X	2	9	X
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	305	X	1	369	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	127	132 051	6	148	195 419
30 情報通信機械器具製造業	1	42	X	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	5	80	97 726	5	52	75 387
32 そ の 他 の 製 造 業	21	177	211 428	21	169	229 024
基 礎 素 材 型 産 業	139	2 522	6 381 299	159	2 748	6 914 202
加 工 組 立 型 産 業	45	1 094	3 005 519	45	1 128	2 926 354
生 活 関 連 型 産 業	241	5 994	9 677 327	227	5 864	9 094 047

## 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
<b>399</b>	<b>8 983</b>	<b>17 113 001</b>	<b>394</b>	<b>9 183</b>	<b>17 363 023</b>	<b>405</b>	<b>8 687</b>	<b>17 673 416</b>
90	3 024	4 991 341	91	3 088	4 780 763	92	2 700	4 836 606
5	276	897 011	5	232	761 155	6	256	882 149
18	826	807 469	17	809	787 221	16	691	885 384
32	390	530 948	30	398	510 393	32	445	739 276
40	506	414 792	37	732	744 020	37	759	729 321
9	397	2 990 377	8	380	2 900 927	8	317	2 903 021
38	663	791 484	42	718	958 934	40	646	856 397
4	171	477 246	4	172	462 950	5	103	190 859
1	12	X	1	11	X	3	14	107 711
9	302	532 090	9	304	649 738	9	292	621 618
-	-	-	-	-	-	1	8	X
1	4	X	1	4	X	1	6	X
20	245	493 383	21	250	524 019	20	261	667 490
5	56	170 505	6	62	193 421	6	66	290 911
1	7	X	-	-	-	1	7	X
64	893	1 425 284	62	870	1 358 833	63	745	1 078 358
10	106	289 406	11	94	248 274	15	256	634 253
19	344	628 007	20	380	726 352	22	431	743 749
2	9	X	2	9	X	1	4	X
1	372	X	1	354	X	1	327	X
6	138	182 113	4	130	164 589	6	146	185 519
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	49	163 513	3	40	97 991	7	97	185 799
20	193	200 332	19	146	185 033	13	110	129 947
145	2 473	6 719 545	141	2 447	6 674 311	148	2 258	6 631 384
42	1 018	2 286 094	41	1 007	2 467 156	52	1 261	2 716 259
212	5 492	8 107 362	212	5 729	8 221 556	205	5 168	8 325 773

第2表 産業(中分類)別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

産 (中分類)	事業所数		従業者				数		(注1)		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額			荷額等		租付加価値額	
	総数	個人	総数	男	女	正社員・ 正職員等	パート・ アルバイト等	派遣受入者	個人事業主・ 無給家族 従業者	製造品出荷額			加工賃収入額	その他収入 額等(注2)	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入 額等(注2)		租付加価値額
<b>総数</b>	<b>405</b>	<b>384</b>	<b>21</b>	<b>8 687</b>	<b>5 349</b>	<b>3 338</b>	<b>5 703</b>	<b>2 936</b>	<b>101</b>	<b>23</b>	<b>2 771 023</b>	<b>10 245 966</b>	<b>17 673 416</b>	<b>16 079 082</b>	<b>688 634</b>	<b>905 700</b>	<b>6 996 913</b>		
09 食料品製造業	92	90	2	2 700	1 157	1 543	1 059	1 631	14	2	705 702	3 022 887	4 836 606	4 522 757	155 170	158 679	1 770 567		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	6	-	256	132	124	113	136	7	-	73 510	164 994	882 149	879 725	-	2 424	413 357		
11 繊維工業	16	16	-	691	110	581	160	531	-	-	153 417	622 479	885 384	813 909	71 379	96	255 487		
12 木材・木製品製造業	32	30	2	445	354	91	374	41	28	2	122 128	382 277	739 276	549 883	83 079	106 314	346 496		
13 家具・装備品製造業	37	35	2	759	581	178	665	91	3	2	172 427	288 293	729 321	689 617	32 030	7 674	433 331		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	-	317	272	45	320	41	7	-	201 763	2 019 494	2 903 021	2 894 858	-	8 163	879 889		
15 印刷・同関連業	40	40	-	646	465	181	564	68	15	-	217 770	388 733	856 397	682 439	173 166	792	461 148		
16 化学工業	5	5	-	103	55	48	76	26	1	-	49 990	42 391	190 859	190 660	-	199	141 547		
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	-	14	11	3	9	5	-	-	5 525	64 640	107 711	107 711	-	-	41 122		
18 プラスチック製品製造業	9	9	-	292	160	132	194	99	3	-	89 749	368 603	621 618	522 114	30 957	68 547	249 455		
19 ゴム製品製造業	1	1	-	8	6	2	7	1	-	-	X	X	X	X	X	X	X		
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	1	6	4	2	4	1	-	1	X	X	X	X	X	X	X		
21 窯業・土石製品製造業	20	17	3	261	215	46	196	54	8	4	110 579	563 176	667 490	581 365	-	86 125	100 073		
22 鉄鋼業	6	6	-	66	56	10	52	10	4	-	29 359	177 243	290 911	257 669	12 658	20 584	111 258		
23 非鉄金属製造業	1	1	-	7	6	1	6	1	-	-	X	X	X	X	X	X	X		
24 金属製品製造業	63	57	6	745	629	116	683	56	2	6	243 186	602 760	1 078 358	866 421	76 997	134 940	459 864		
25 はん用機械器具製造業	15	15	-	256	228	28	222	34	-	-	98 288	433 761	634 253	596 012	14 937	23 304	195 877		
26 生産用機械器具製造業	22	21	1	431	386	45	409	22	1	1	163 847	313 886	743 749	707 533	7 855	28 361	420 407		
27 業務用機械器具製造業	1	-	1	4	3	1	3	-	-	1	X	X	X	X	X	X	X		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	327	266	61	318	9	7	-	X	X	X	X	X	X	X		
29 電気機械器具製造業	6	6	-	146	86	60	87	59	-	-	43 602	104 270	185 519	180 311	1 447	3 761	79 055		
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
31 輸送用機械器具製造業	7	6	1	97	85	12	89	7	-	1	37 755	97 595	185 799	130 258	28 238	27 303	86 296		
32 その他の製造業	13	11	2	110	82	28	93	13	1	3	39 527	72 068	129 947	107 616	187	22 144	56 738		
基礎素材型産業	148	137	11	2 258	1 764	494	1 917	334	53	12	858 857	4 238 025	6 631 384	6 002 821	203 691	424 872	2 343 703		
加工組立型産業	52	49	3	1 261	1 054	207	1 128	131	8	3	548 330	1 446 407	2 716 259	2 374 763	52 477	289 019	1 258 878		
生活関連型産業	205	198	7	5 168	2 531	2 637	2 658	2 471	40	8	1 363 836	4 561 534	8 325 773	7 701 498	432 466	191 809	3 394 332		

注1) 従業者数のうち、「正社員・正職員等」「パート・アルバイト等」「個人事業主・無給家族従業者」には出向・派遣送出者を含むため、「総数」と一致しない。

注2) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含む。

第3表 地区(14区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等(注)	粗付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女				総額	製造品出荷額
西	10	10	-	141	72	69	34 512	65 198	156 765	98 813	55 326	2 626	87 383
中	6	6	-	109	51	58	35 277	43 023	125 760	125 090	-	670	81 823
大	11	10	1	109	60	49	23 905	40 005	80 240	78 435	191	1 614	38 788
東	52	49	3	1 611	802	809	549 741	2 160 103	3 955 918	3 661 949	19 476	274 493	1 502 552
新旭川	31	31	-	567	389	178	265 118	2 277 174	3 121 194	3 066 169	30 577	24 448	840 193
北	25	20	5	369	229	140	123 474	275 164	591 164	438 979	23 411	128 774	305 418
春	5	4	1	37	13	24	X	X	X	X	X	X	X
神	21	19	2	686	404	282	208 694	484 211	996 277	985 359	7 664	3 254	508 483
江丹別	2	2	-	17	15	2	X	X	X	X	X	X	X
永	112	108	4	2 411	1 602	809	723 361	2 343 987	4 315 842	3 890 056	143 594	282 192	1 896 955
東旭川	74	72	2	1 825	1 132	693	526 856	1 646 480	2 901 715	2 558 657	251 089	91 969	1 233 152
神	15	15	-	139	77	62	40 100	98 570	152 263	138 287	713	13 263	51 082
西	15	15	-	227	182	45	80 020	244 737	477 164	432 411	32 096	12 657	224 985
東	26	23	3	439	321	118	152 462	532 747	746 586	556 312	121 801	68 473	209 012

注)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模(7区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円													
従業者規模 (7区分)	事業所数			従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額			額等		粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男			女	総額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額等(注)	
総数	405	384	21	8 687	5 349	3 338	2 771 023	10 245 966	17 673 416	16 079 082	688 634	905 700	6 996 913
4～9人	198	178	20	1 190	810	380	327 289	948 302	1 727 037	1 521 434	108 945	96 658	750 939
10～19人	100	99	1	1 378	946	432	426 033	1 667 202	2 664 963	2 317 685	177 297	169 981	968 367
20～29人	40	40	-	950	641	309	300 377	1 279 286	1 949 952	1 728 027	98 729	123 196	652 323
30～49人	36	36	-	1 375	879	496	429 719	1 691 398	2 898 067	2 519 358	218 916	159 793	1 165 083
50～99人	19	19	-	1 225	813	412	430 660	925 720	1 887 772	1 656 937	84 747	146 088	931 307
100～299人	9	9	-	1 452	858	594	490 347	2 530 537	4 605 709	4 602 015	-	3 694	1 789 023
300人以上	3	3	-	1 117	402	715	366 598	1 203 521	1 939 916	1 733 626	-	206 290	739 871
(再掲 2区分)													
4～29人	338	317	21	3 518	2 397	1 121	1 053 699	3 894 790	6 341 952	5 567 146	384 971	389 835	2 371 629
30人以上	67	67	-	5 169	2 952	2 217	1 717 324	6 351 176	11 331 464	10 511 936	303 663	515 865	4 625 284

注)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

地区 (14区分)	平成19年(2007年)			平成20年(2008年)			平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等												
総数	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416
西	12	133	185 006	10	125	173 777	8	114	158 553	8	123	151 571	10	141	156 765
中	10	162	195 327	8	133	188 685	8	135	175 561	8	128	168 756	6	109	125 760
大	12	158	109 460	13	161	107 228	11	127	98 901	11	124	90 462	11	109	80 240
東	62	1 694	3 846 403	62	1 794	3 683 891	54	1 787	3 362 102	53	1 800	3 441 108	52	1 611	3 955 918
新	30	704	3 292 631	32	758	3 490 353	30	687	3 556 008	30	640	3 354 805	31	567	3 121 194
旭	29	581	773 262	30	584	892 560	27	524	893 955	24	448	794 060	25	369	591 164
北	4	63	39 823	5	73	50 756	5	63	46 120	4	32	29 881	5	37	X
春	24	737	1 166 462	27	749	1 343 110	26	824	1 094 449	26	846	1 100 481	21	686	996 277
神	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	17	X
江	109	2 736	5 868 144	114	2 691	5 423 792	111	2 396	4 341 159	109	2 642	4 706 275	112	2 411	4 315 842
永	79	1 918	2 527 578	78	1 972	2 600 013	71	1 690	2 365 038	70	1 721	2 489 719	74	1 825	2 901 715
東	15	144	192 368	14	147	187 056	10	114	142 554	12	123	142 824	15	139	152 263
旭	16	249	347 425	16	247	342 415	18	251	383 148	17	240	358 716	15	227	477 164
神	23	331	520 256	22	306	450 967	20	271	495 453	22	316	534 365	26	439	746 586
東	31	393	539 793	30	394	529 471	28	365	525 702	29	363	501 540	30	366	629 427
(再掲) 神楽地区 (西神楽 地区を含む)															

第6表 従業者規模(7区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位: 事業所, 人, 万円

従業者規模 (7区分)	平成19年(2007年)			平成20年(2008年)			平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等												
<b>総数</b>	<b>425</b>	<b>9 610</b>	<b>19 064 145</b>	<b>431</b>	<b>9 740</b>	<b>18 934 603</b>	<b>399</b>	<b>8 983</b>	<b>17 113 001</b>	<b>394</b>	<b>9 183</b>	<b>17 363 023</b>	<b>405</b>	<b>8 687</b>	<b>17 673 416</b>
4～9人	194	1 193	1 374 591	195	1 191	1 295 210	177	1 061	1 125 331	172	1 034	1 179 780	198	1 190	1 727 037
10～19人	107	1 482	2 105 909	107	1 481	1 970 198	106	1 456	1 968 634	108	1 478	1 876 123	100	1 378	2 664 963
20～29人	62	1 545	2 616 420	67	1 663	3 039 453	55	1 325	2 710 385	49	1 198	2 528 004	40	950	1 949 952
30～49人	32	1 278	2 376 417	32	1 241	2 201 115	31	1 216	2 076 455	34	1 328	2 150 111	36	1 375	2 898 067
50～99人	19	1 300	4 260 761	17	1 172	3 481 439	18	1 188	2 789 861	19	1 304	2 983 042	19	1 225	1 887 772
100～299人	7	1 355	3 606 344	10	1 802	4 620 730	9	1 507	4 555 405	9	1 610	4 558 042	9	1 452	4 605 709
300人以上	4	1 457	2 723 703	3	1 190	2 326 458	3	1 230	1 886 930	3	1 231	2 087 921	3	1 117	1 939 916
(再掲 2区分)															
4～29人	363	4 220	6 096 920	369	4 335	6 304 861	338	3 842	5 804 350	329	3 710	5 583 907	338	3 518	6 341 952
30人以上	62	5 390	12 967 225	62	5 405	12 629 742	61	5 141	11 308 651	65	5 473	11 779 116	67	5 169	11 331 464